

表 3-1-1 古紙業者の分布		
	商店数	年間販売額
区部計	645	23279
千代田区	21	2263
中央区	18	1100
港区	13	182
新宿区	20	216
文京区	29	2230
台東区	73	5010
墨田区	13	145
江東区	34	332
品川区	21	185
目黒区	14	115
大田区	35	285
世田谷区	7	48
渋谷区	6	26
中野区	7	80
杉並区	7	411
豊島区	33	802
北区	33	405
荒川区	104	6669
板橋区	12	300
練馬区	12	30
足立区	60	2053
葛飾区	13	374
江戸川区	2	x

資料出所：通産省 1966（昭和 41 年）『商業統計表』より転記。この統計では建場、問屋、代納業者、坪上げ業者、直納業者など古紙流通における全ての段階の古紙卸売業者が「故紙卸売」として同一に扱われているので、建場の分布を見るには相応しくないが、高度経済成長期の古紙業界の状態を概観するために掲載した。

表 3-1-2 本木地区の再生資源卸売業の従業員規模（1969年7月1日現在）			
合計	4人以下	5-9人	10-29人
123	82	33	8

資料出所：大谷猛夫 1973「東京都足立区の本木における皮革工業と家具工業についての考察」『地理学評論』46-9: 590より引用。この統計は東京都事業署名簿（総務局資料）より作成されている。

表 3-1-3 足立区の再生資源業者の業種	
収集	6
建場	10
選分・加工	5
問屋	3
計	24

資料出所：東京都清掃局『再生資源回収業者・関係業界団体名簿 昭和59年1月現在』より作成。

表 3-1-4 荒川区の再生資源業者の業種	
収集	0
建場	6
選分・加工	10
問屋	8
計	24

資料出所：東京都清掃局『再生資源回収業者・関係業界団体名簿 昭和59年1月現在』より作成。

表 3-1-5 東京都における再生資源回収建場と収集人の推移				
	建物数	指数	収集人数	指数
1965 (昭和 40 年)	872	100	7347	100
1966 (昭和 41 年)	868	99	6582	89
1967 (昭和 42 年)	907	104	6334	86
1968 (昭和 43 年)	896	103	4696	64
1969 (昭和 44 年)	878	101	4174	57
1970 (昭和 45 年)	816	94	4136	56
1971 (昭和 46 年)	743	85	2497	34
1972 (昭和 47 年)	698	80	2052	28
1973 (昭和 48 年)	658	75	2085	28
1974 (昭和 49 年)	642	74	2130	29
1975 (昭和 50 年)	604	69	1648	22
1976 (昭和 51 年)	593	68	1449	20
1977 (昭和 52 年)	566	65	1397	19
1978 (昭和 53 年)	553	63	1390	19
1979 (昭和 54 年)	529	61	1119	15

資料出所：紙業タイムス社 1981 『紙は蘇る 古紙の明日を考える』129 より引用。この統計は、東京都清掃局を資料として作成されている。

表 3-1-6 1951 (昭和 26 年) 以降紙の品種別構成推移 (単位: 1000 トン)						
	洋紙	板紙	和紙	合計	全生産に占める(単位:%)	
					洋紙	板紙
1951 (昭和 26 年)	707	277	183	1167	60.6	23.7
1955 (昭和 30 年)	1393	590	220	2204	63.2	26.8
1960 (昭和 35 年)	2483	1645	384	4513	55	36.5
1965 (昭和 40 年)	3713	3079	507	7299	50.9	42.2

資料出所：東京都紙商組合 組合紙編纂委員会編 1971 『東京における紙商百年の歩み』東京都紙商組合 296 より引用。

表 3-1-7 古紙回収の推移		
	回収量	回収率
昭和 26 年	166	14.1
昭和 27 年	193	14.6
昭和 28 年	343	19.6
昭和 29 年	414	22.4
昭和 30 年	526	24.9
昭和 31 年	689	27.7
昭和 32 年	820	29.4
昭和 33 年	843	28.5
昭和 34 年	1221	33.1
昭和 35 年	1466	34.2
昭和 36 年	1755	34.5
昭和 37 年	2020	37
昭和 38 年	2378	37.9
昭和 39 年	2849	40
昭和 40 年	2752	38.3

資料出所：(株)山室 1993 『山室 80 年の歩み』より引用。

この統計は、『紙パルプ統計年報』『板紙統計年報』『日本の板紙』他より作成されている。

注：古紙回収率 = 古紙回収量 ÷ (紙・板紙出荷量 + 同輸入量 - 同輸出货量)

表 3-1-8 主要三区の再生資源業者数の推移

商店数の推移							
	実数				増加率		
	昭和 41 年	昭和 51 年	昭和 61 年	平成 6 年	昭和 41-51 年	昭和 51-61 年	昭和 61-平成 6 年
区部	587	962	881	598	63.9	-8.4	-32.1
足立区	60	128	151	104	113.3	18	-31.1
荒川区	104	85	81	67	-18.3	-4.7	-17.3
台東区	73	78	64	45	6.8	-17.9	-29.7

販売額の推移							
	実数				増加率		
	昭和 41 年	昭和 51 年	昭和 61 年	平成 6 年	昭和 41-51 年	昭和 51-61 年	昭和 61-平成 6 年
区部	23279	47672	123728	84319	105	160	-31.9
足立区	2053	4918	11268	8451	139.6	129.1	-25
荒川区	6669	6789	22159	12088	1.8	226.4	-45.4
台東区	5010	5099	9625	4046	1.8	88.8	-58

商店あたり販売額							
	実数				増加率		
	昭和 41 年	昭和 51 年	昭和 61 年	平成 6 年	昭和 41-51 年	昭和 51-61 年	昭和 61-平成 6 年
区部	39.7	49.6	140.4	140	24.9	183	-0.3
足立区	34.2	38.4	74.6	81.2	12.3	94.3	8.8
荒川区	64.1	79.8	273.6	180.4	24.5	242.9	-34.1
台東区	68.6	65.4	150.4	89.9	-4.7	130	-40.2

資料出所：通商産業大臣官房調査統計部『商業統計表』より作成。

表 3-1-9 関東における資源回収業の各業態の併業率（単位：％）							
	買出人	建場	チリ紙交換基地	工場回収	中間問屋	直納問屋	併業率
買出人（431）	/	55	7.4	74.7	13.9	5.3	93.3
建場（766）	30.6	/	4.8	75.7	16.7	3.7	89.2
チリ紙交換基地（72）	44.4	51.4	/	50	22.2	25	90.3
工場回収（1221）	26.4	47.5	2.9	/	21.6	8.5	77.4
中間問屋（369）	16.3	34.7	4.3	71.5	/	23.8	89.4
直納問屋（160）	14.4	17.5	11.3	65	55	/	86.2

（ ）内の数字は事業所数

資料出所：紙業タイムス社 1981『紙は蘇る 古紙の明日を考える』129 より引用。この統計は資源回収実態調査報告により作成されている。

表 3-1-10 家庭からの古紙回収システムとコスト						
回収システム	平均回収量 日/t	稼働時間 時間/日	作業人員 人/日	コスト/ kg	仕入金 (新聞)	助成、補助な ど
チリ交回収 (流し、フリ ー)	1.5	6~8時間	1人	2円	0.5~1円	なし
チリ交回収 (チラシ、ル ート回収)	2	6時間 + チラシ配り		2円	1~2円	なし
販売店回収	2.5~3	4~6時間	1人 + (店員)	1.5~2円	1~2円	販売店からの 援助 (袋の配布、 チラシ折り込 み交換品の提 供、店員の動 員)
集団回収	2~4	2~4時間	1人 + ボランティ ア	1~2円	1~2円	自治体からの 援助金 団体へ3~10 円/kg PR活動、集荷 協力
行政による回 収 (業者委託を 含む)	2~3	4~6時間	2人 + 業者	40~50円	0	

注：コストは人件費以外の燃料や諸経費を入れている。

資料出所：紙業タイムス社 1992 『紙のリサイクルと再生紙』紙業タイムス社:69より引用



	団体数
有価物としての対価取得	60
ゴミ減量のため	33
資源再生利用のため	29
環境美か運動の一環	12
その他（回収効率を高めるため）	1

資料出所：日本紙パルプ商事株式会社 1980『『集めたい人』がいて『出したい人』がいる』  
『JPレポート』32:11より引用。

この統計は、(財)古紙再生促進センター『古紙集団システム調査研究報告書』による。

(注)調査期間：昭和50年10月中旬から11月中旬。調査対象：644都市。回答率50.8%  
集団回収を実施していると解答した208都市のうち実施動機を把握している都市91都市。  
重複回答がある。

事項	回答数	構成比
推進すべきである	85	72.1
現状のままでよい	24	20.3
中止すべきである	4	3.4
その他	5	4.2
計	118	100

資料出所：(財)クリーン・ジャパン・センター  
— 受託(財)古紙再生紙促進センター  
1980『古紙の集団回収及びチリ紙交換業者実態  
調査報告書』31より引用。

年度	実施団体数	実施世帯数	有価物回収量（t）	売払金額（千円）
45	413	163297	5488	27072
46	373	155926	5058	14388
47	407	145114	6481	23637
48	545	186028	8627	43766
49	1007	479532	13068	85622
50	1133	532955	20856	73216
51	1337	651789	27410	131896
52	1502	718430	32234	184882
53	1614	753745	37578	178159

資料出所：日本紙パルプ商事株式会社 1980『『集めたい人』がいて『出したい人』がいる』『JPレポート』32:11より引用。

この統計は、東京都清掃局『清掃のあらまし'79』による。

	1979年	1982年	1985年	1988年	1991年	1997年	1999年
足立区	296	325	288	268	252	175	200
本木一丁目	18	20	19	14	14	5	8
本木二丁目	14	11	9	8	6	4	2
関原一丁目	26	28	27	23	21	11	16
関原二丁目	11	10	7	8	5	2	5
計	69	69	62	53	46	22	31
構成比	23.3	21.2	21.5	19.8	18.3	12.6	15.5

資料出所：足立区『あだちの商業 商業統計調査報告書』

表 3-2-1 本木地区製造業事業所数 1969 (昭和 44) 年 7 月 1 日現在

従業員数	合計	4人以下	5~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300人以上
合計	1324	817	279	179	42	6	1
食料品	35	20	9	5	1		
繊維	22	15	2	4	1		
衣服	79	52	13	11	2		
木材・木製品	41	28	5	7	1		
家具	110	70	23	15	2		
パルプ・紙製品	84	51	27	3	2	1	
出版・印刷	31	14	6	11			
化学	8	1	2	3	1	1	
石油・石炭製品	0						
ゴム製品	108	17	28	8	1		
皮革製品	193	153	19	17	3		
窯業・土石	15	9	3				
鉄鋼業	9	3	3	2			
非鉄金属	15	7	4	2	2		
金属製品	267	160	63	36	6	2	
一般機械	39	28	9	2			
電気機械	20	11	3	4	2		
輸送用機器	24	14	4	2	4		
精密機械	26	17	4	5			
その他	198	93	51	42	10	2	
再生資源卸売	123	82	33	8			

資料出所：東京都町丁目別事業所統計

表 3-2-2 東京都地域における本木地区の製造業（事業者数）業種別特化係数（1969年）

事業所数	東京都製造業		本木の製造業		本木特化係数 (B / A)
	業種別構成比(A)	事業所数	業種別構成比(B)	事業所数	
食料品 手元に資料なし	4.7	35	2.6		0.55
繊維	4.6	22	1.7		0.37
衣服	6.6	79	5.7		0.91
木材・木製品	2.5	41	3.1		1.34
家具	4.2	110	8.3		1.98
パルプ・紙製品	3.7	84	6.3		1.7
出版・印刷	12.7	31	2.3		0.18
化学	1.2	8	0.6		0.5
石油・石炭製品	0.1	0	0		0
ゴム製品	1.6	108	8.2		5.13
皮革製品	5.2	193	14.6		2.81
窯業・土石	1.8	15	1.1		0.61
鉄鋼業	1	9	0.7		0.7
非鉄金属	1.2	15	1.1		0.92
金属製品	17.4	267	20.2		1.16
一般機械	8.3	39	2.9		0.36
電気機械	6.5	20	1.5		0.23
輸送用機器	2.2	24	1.8		0.82
精密機器	3.6	26	2		0.56
その他	10.6	198	14.9		1.42

資料出所：東京都町丁目別事業所統計より作成

表 3-2-3 東京都地域における本木地区の製造業（事業者数）業種別特化係数（2001年）

	東京都製造業		本木の製造業		本木特化係数
	事業所数	業種別構成比(A)	事業所数	業種別構成比(B)	(B / A)
食料品	2877	3.8	9	1.8	0.47
飲料・たばこ・飼料製造業	215	2.8	0	0	0
繊維	799	1.1	3	0.6	0.55
衣服	5787	7.7	50	10.2	1.32
木材・木製品	724	0.9	9	1.8	2
家具	2079	2.8	22	4.5	1.61
パルプ・紙製品	2411	3.2	24	4.9	1.53
出版・印刷	14292	18.9	30	6.1	0.32
化学	1290	1.7	3	0.6	0.35
石油・石炭製品	88	0.1	0	0	0
ゴム製品	1149	1.5	21	4.3	2.87
皮革製品	3648	4.8	92	18.7	3.9
窯業・土石	1133	1.5	3	0.6	0.4
鉄鋼業	564	0.7	0	0	0
非鉄金属	612	0.8	2	0.4	0.5
金属製品	10188	13.5	102	20.7	1.53
一般機械	8258	10.9	42	8.5	0.78
電気機械	3155	4.2	2	0.4	0.01
情報通信機器	931	1.2	0	0	0
電子部品・デバイス	1985	2.6	1	0.2	0.07
輸送用機器	1660	2.2	7	1.4	0.64
精密機器	2790	3.7	9	1.8	0.49
プラスチック	3441	4.6	31	6.3	1.37
その他	5498	7.3	31	6.3	0.86
総数	75574	102.5	493	100.1	

資料出所：東京都町丁目別事業所統計より作成

表 3-2-4 東京都、千葉県、埼玉県の製造業事業所数の推移

	1975 ( S.50 )	1978 ( S.53 )	1981 ( S.56 )	1986 ( S.61 )
東京	121337	125080	127338	119690
千葉	12864	13998	15623	17055
埼玉	33251	36380	40813	45349

資料出所：事業所統計より作成